



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社IMAGICA GROUP 上場取引所 東
 コード番号 6879 URL <https://www.imagicagroup.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)布施 信夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 専務執行役員 (氏名)森田 正和 TEL 03-5777-6295
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 94,147 | 17.4 | 3,868 | 13.2 | 3,638 | △7.5 | 3,864 | 41.6 |
| 2022年3月期 | 80,184 | △7.5 | 3,417 | — | 3,934 | — | 2,729 | △21.0 |

(注) 包括利益 2023年3月期 7,186百万円(91.5%) 2022年3月期 3,753百万円(7.5%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 86.79 | — | 11.5 | 4.7 | 4.1 |
| 2022年3月期 | 61.49 | — | 9.3 | 5.9 | 4.3 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △8百万円 2022年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 81,888 | 40,303 | 44.1 | 809.83 |
| 2022年3月期 | 73,384 | 34,025 | 42.4 | 701.63 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,106百万円 2022年3月期 31,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 6,109 | △2,380 | △2,585 | 7,812 |
| 2022年3月期 | 7,414 | △3,928 | △4,183 | 6,419 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 665 | 24.4 | 2.3 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 668 | 17.3 | 2.0 |
| 2024年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | | 30.4 | |

※2024年3月期配当予想の考え方については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し 配当に関する方針」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|-----|-------|-----|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 100,000 | 6.2 | 4,000 | 3.4 | 3,500 | △3.8 | 2,200 | △43.1 | 49.34 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2023年3月期 | 44,741,467株 | 2022年3月期 | 44,741,467株 |
| 2023年3月期 | 156,042株 | 2022年3月期 | 345,938株 |
| 2023年3月期 | 44,527,222株 | 2022年3月期 | 44,392,807株 |

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 3,591 | 13.7 | 743 | 15.2 | 736 | 15.2 | 893 | △14.4 |
| 2022年3月期 | 3,158 | △21.1 | 645 | △49.9 | 639 | △51.8 | 1,043 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 20.06 | — |
| 2022年3月期 | 23.51 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 30,323 | 20,449 | 67.4 | 458.67 |
| 2022年3月期 | 33,061 | 20,083 | 60.7 | 452.37 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,449百万円 2022年3月期 20,083百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 4. その他 | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当社グループの主な事業領域である映像関連事業においては、急速な技術革新に加え、新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化によってオンラインライブやメタバースを活用した新しいエンタテインメントが出現、また動画配信事業者の競争が激化するなど、市場環境が目まぐるしい変化を遂げております。

当社グループはこのような環境を成長機会と捉え、中期経営計画「G-EST2025」をスタートいたしました。2年目となる2023年3月期においては「高収益体質のグループへ転換するための基盤づくりを継続」を方針とし、引き続き4つの基本戦略を軸に様々な取り組みを推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は941億47百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は38億68百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益は36億38百万円(前年同期比7.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は38億64百万円(前年同期比41.6%増)となりました。なお、経常利益につきましては、前年に助成金収入を含む営業外収益を8億75百万円計上したため減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当年に移転補償金を含む特別利益の計上により増益となりました。

②セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「調整額」に含めておりました連結子会社1社(株式会社IMAGICA EEX)について、重要性が増したため、「映像コンテンツ事業」に区分変更いたしました。前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

1)映像コンテンツ事業

当連結会計年度における映像コンテンツ事業の業績は、売上高は235億37百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は5億35百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

劇場映画・ドラマ作品は、前年度より案件数が増加したことに加え、動画配信事業者向けの大型作品を計上したことにより大幅な増収となりました。CM制作は、下期以降、受注が低調に推移し減益となりました。アニメーション作品は、作品ごとの収益管理の徹底、および制作の効率化等により粗利益率が継続して改善しております。ライブエンタテインメント事業においては、前年度における大型案件計上の反動もあり減益となりました。

これらの結果、映像コンテンツ事業全体は増収減益となりました。

2) 映像制作サービス事業

当連結会計年度における映像制作サービス事業の業績は、売上高は541億28百万円(前年同期比28.6%増)、営業利益は25億32百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

国内のE2Eサービス*においては、劇場映画・ドラマシリーズやアニメーション作品のポストプロダクションが堅調に推移し、デジタルシネマ向けのサービスの受注も増加しました。また、動画配信事業者からの受注を継続して確保することにより、動画ファイルの圧縮・変換等のエンコード、ローカライズ等において売上は堅調に推移しましたが、一方で拠点移転に伴う固定費の増加により減益となりました。

海外のE2Eサービスにおいては、引き続き動画配信事業者向けのローカライズの需要が好調に推移したことや為替影響もあり、大幅な増収増益となりました。

TV番組・TVCM向けのポストプロダクションサービス等においては、案件受注が想定に対して苦戦しました。

ゲーム制作・人材サービス等においては、ゲームの3DCG制作およびデバッグ等の受注が引き続き好調に推移しました。

これらの結果、映像制作サービス事業全体は増収増益となりました。

※E2Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。

(注)海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当連結会計年度には2022年1月1日～2022年12月31日の実績を反映しております。

3) 映像システム事業

当連結会計年度における映像システム事業の業績は、売上高は189億30百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は20億86百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

ハイスピードカメラは、半導体不足の影響が緩和したことにより、製品の出荷が下期から回復し増収増益となりました。放送映像システムにおいては、案件の受注不足により売上が伸長せず苦戦しました。光学計測事業は、光学素子・光学計測装置ともに設備投資回復に伴い売上が増加しました。CMオンライン送稿の販売は堅調を維持し、映像・画像処理LSIについては国内および海外(特にアジア地域)における販売が好調に推移しました。

これらの結果、映像システム事業全体は増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて39億4百万円(9.5%)増加し、449億70百万円となりました。

これは主に、売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45億99百万円(14.2%)増加し、369億17百万円となりました。

これは主に、米国リース会計基準の適用開始によりリース資産が増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて85億3百万円(11.6%)増加し、818億88百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億26百万円(2.9%)増加し、332億5百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が減少した一方で、短期借入金及びリース債務が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12億98百万円(18.3%)増加し、83億78百万円となりました。

これは主に、長期借入金が増加した一方で、リース債務が増加したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億25百万円(5.7%)増加し、415億84百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて62億78百万円(18.5%)増加し、403億3百万円となりました。なお、自己資本比率は44.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて13億93百万円(21.7%)増加し、78億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、61億9百万円(前年同期は74億14百万円の収入)となりました。これは主に、移転補償金の受取により資金が増加したことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、23億80百万円(前年同期は39億28百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、25億85百万円(前年同期は41億83百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 38.9 | 40.3 | 45.4 | 42.4 | 44.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 45.5 | 25.1 | 39.7 | 43.3 | 32.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 10,625.2 | 162.4 | △2,282.9 | 117.2 | 215.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 0.4 | 21.4 | △1.7 | 35.5 | 21.0 |

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

中期経営計画「G-EST2025」の3年目となる2024年3月期については、「基盤確立から成長路線へ舵をとる年」と位置付け、中期経営計画で掲げた4つの基本戦略を引き続き着実に遂行してまいります。

1. グローバルに事業領域を拡大(グローバルE2E事業)
2. 新たなライブエンタテインメントビジネスの確立(ライブエンタテインメント事業)
3. 映像システム事業領域において新たな価値を創造(映像システム事業)
4. 事業変革の完遂(変革事業)

これら基本戦略の取り組みを踏まえ、2024年3月期の連結業績予想については、売上高1,000億円、営業利益40億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円といたしました。営業利益には、費用としてのれん等償却費※約19億円を含んでいます。

また、中期経営計画「G-EST2025」の進捗や今後の取り組みについては、2023年5月18日に開催予定の決算説明会にて開示の予定です。

(※のれん等償却費=のれん償却+M&Aに伴う無形固定資産償却)

<配当に関する方針>

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置づけております。配当につきましては、連結業績に応じた利益配分を基本とした上で、連結配当性向の目標を30%とし、安定した配当の維持と配当水準の向上を目指しております。

なお、特別な損益等の特殊要因が当期純利益に大きく影響を与える場合は、配当の決定にあたり、基本的に特殊要因を考慮した配当性向を踏まえ、株主様への安定的な配当と今後の事業展開や内部留保の状況などを総合的に勘案し決定いたしております。

上記方針に基づき、2024年3月期の期末配当金(予想)については1株当たり15円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,420,308 | 7,813,769 |
| 受取手形 | 353,710 | 420,745 |
| 売掛金 | 18,321,433 | 21,445,673 |
| 契約資産 | 174,250 | 71,061 |
| 棚卸資産 | 13,613,658 | 12,460,112 |
| その他 | 2,223,017 | 2,868,953 |
| 貸倒引当金 | △39,570 | △109,328 |
| 流動資産合計 | 41,066,808 | 44,970,987 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 15,952,389 | 12,213,112 |
| 減価償却累計額 | △10,045,227 | △7,584,337 |
| 減損損失累計額 | △458,793 | △619,501 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,448,367 | 4,009,273 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,834,537 | 6,210,738 |
| 減価償却累計額 | △7,837,771 | △5,525,748 |
| 減損損失累計額 | △164,156 | △139,607 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 832,609 | 545,383 |
| 土地 | 1,705,807 | 921,363 |
| リース資産 | 1,301,876 | 5,991,152 |
| 減価償却累計額 | △863,337 | △871,877 |
| 減損損失累計額 | △134,863 | △121,127 |
| リース資産(純額) | 303,675 | 4,998,147 |
| 建設仮勘定 | 214,187 | 1,711,600 |
| その他 | 6,755,680 | 7,801,738 |
| 減価償却累計額 | △4,961,618 | △5,377,680 |
| 減損損失累計額 | △129,285 | △135,685 |
| その他(純額) | 1,664,776 | 2,288,372 |
| 有形固定資産合計 | 10,169,425 | 14,474,140 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 11,482,801 | 11,780,285 |
| その他 | 2,352,770 | 2,460,007 |
| 無形固定資産合計 | 13,835,572 | 14,240,292 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,670,687 | 2,876,524 |
| 関係会社株式 | 385,838 | 514,042 |
| 敷金及び保証金 | 2,066,324 | 2,048,952 |
| 繰延税金資産 | 3,051,529 | 2,420,133 |
| その他 | 286,596 | 490,206 |
| 貸倒引当金 | △148,462 | △147,088 |
| 投資その他の資産合計 | 8,312,513 | 8,202,771 |
| 固定資産合計 | 32,317,511 | 36,917,204 |
| 資産合計 | 73,384,320 | 81,888,191 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,884,981 | 7,133,738 |
| 短期借入金 | 4,170,485 | 6,432,680 |
| リース債務 | 208,046 | 881,977 |
| 未払金 | 1,824,055 | 1,769,403 |
| 未払法人税等 | 850,863 | 1,172,785 |
| 契約負債 | 8,373,707 | 7,591,449 |
| 賞与引当金 | 1,594,260 | 1,281,691 |
| 受注損失引当金 | 3,717 | 1,100 |
| 訴訟損失引当金 | 584,309 | 630,660 |
| 資産除去債務 | 41,401 | 23,181 |
| その他 | 5,743,062 | 6,286,605 |
| 流動負債合計 | 32,278,892 | 33,205,274 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,019,743 | 1,366,665 |
| リース債務 | 293,316 | 4,498,102 |
| 長期未払金 | 208,183 | 252,767 |
| 繰延税金負債 | 396,815 | 196,598 |
| 退職給付に係る負債 | 1,311,241 | 1,241,071 |
| 資産除去債務 | 636,938 | 653,518 |
| その他 | 213,750 | 170,257 |
| 固定負債合計 | 7,079,990 | 8,378,982 |
| 負債合計 | 39,358,882 | 41,584,257 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,306,002 | 3,306,002 |
| 資本剰余金 | 13,223,561 | 13,020,018 |
| 利益剰余金 | 13,785,809 | 16,982,736 |
| 自己株式 | △351,569 | △158,530 |
| 株主資本合計 | 29,963,804 | 33,150,226 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 610,074 | 713,553 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 20,740 |
| 土地再評価差額金 | △17,933 | △17,933 |
| 為替換算調整勘定 | 595,800 | 2,237,081 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,483 | 2,828 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,185,458 | 2,956,270 |
| 非支配株主持分 | 2,876,174 | 4,197,436 |
| 純資産合計 | 34,025,437 | 40,303,934 |
| 負債純資産合計 | 73,384,320 | 81,888,191 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 80,184,157 | 94,147,707 |
| 売上原価 | 56,797,356 | 67,424,283 |
| 売上総利益 | 23,386,800 | 26,723,423 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,969,029 | 22,854,523 |
| 営業利益 | 3,417,771 | 3,868,899 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,203 | 3,709 |
| 受取配当金 | 22,240 | 26,117 |
| 受取賃貸料 | 65,386 | 65,177 |
| 為替差益 | 46,132 | 83,005 |
| その他 | 740,474 | 111,149 |
| 営業外収益合計 | 875,437 | 289,160 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 204,657 | 290,255 |
| 持分法による投資損失 | 7,224 | 8,290 |
| 租税公課 | — | 84,271 |
| その他 | 146,855 | 136,686 |
| 営業外費用合計 | 358,737 | 519,503 |
| 経常利益 | 3,934,471 | 3,638,556 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,690 | 7,464 |
| 投資有価証券売却益 | 414,702 | 1,576,172 |
| 移転補償金 | 438,754 | 3,608,494 |
| その他 | 442,959 | 135,034 |
| 特別利益合計 | 1,301,107 | 5,327,166 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 102,982 | 21,425 |
| 減損損失 | 1,280,371 | 326,587 |
| 投資有価証券評価損 | — | 188,001 |
| 割増退職金 | — | 785,559 |
| その他 | 653,911 | 124,279 |
| 特別損失合計 | 2,037,265 | 1,445,854 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,198,313 | 7,519,868 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,351,725 | 1,984,715 |
| 法人税等調整額 | △1,018,408 | 345,712 |
| 法人税等合計 | 333,317 | 2,330,427 |
| 当期純利益 | 2,864,995 | 5,189,440 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 135,277 | 1,324,955 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,729,718 | 3,864,485 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,864,995 | 5,189,440 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △266,504 | 318,208 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 20,740 |
| 為替換算調整勘定 | 1,156,758 | 1,652,856 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,795 | 5,312 |
| その他の包括利益合計 | 888,458 | 1,997,117 |
| 包括利益 | 3,753,454 | 7,186,558 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,613,638 | 5,635,297 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 139,815 | 1,551,261 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|------------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,306,002 | 13,238,832 | 10,966,151 | △361,659 | 27,149,326 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △9,934 | | △9,934 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,306,002 | 13,238,832 | 10,956,217 | △361,659 | 27,139,392 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,729,718 | | 2,729,718 |
| 自己株式の取得 | | | | △73 | △73 |
| 自己株式の処分 | | △5,573 | | 10,163 | 4,590 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △9,697 | | | △9,697 |
| 連結範囲の変動 | | | 99,873 | | 99,873 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △15,270 | 2,829,592 | 10,089 | 2,824,411 |
| 当期末残高 | 3,306,002 | 13,223,561 | 13,785,809 | △351,569 | 29,963,804 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|---------------|----------|-----------|--------------|---------------|---------|-----------|------------|
| | その他の有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 880,107 | △17,933 | △559,947 | △688 | 301,538 | 11,484 | 2,370,585 | 29,832,935 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △9,934 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 880,107 | △17,933 | △559,947 | △688 | 301,538 | 11,484 | 2,370,585 | 29,823,000 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 2,729,718 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △73 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 4,590 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △9,697 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | 99,873 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △270,032 | — | 1,155,748 | △1,795 | 883,920 | △11,484 | 505,589 | 1,378,024 |
| 当期変動額合計 | △270,032 | — | 1,155,748 | △1,795 | 883,920 | △11,484 | 505,589 | 4,202,436 |
| 当期末残高 | 610,074 | △17,933 | 595,800 | △2,483 | 1,185,458 | — | 2,876,174 | 34,025,437 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|------------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,306,002 | 13,223,561 | 13,785,809 | △351,569 | 29,963,804 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △1,625 | | △1,625 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,306,002 | 13,223,561 | 13,784,184 | △351,569 | 29,962,178 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △665,932 | | △665,932 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,864,485 | | 3,864,485 |
| 自己株式の取得 | | | | △151 | △151 |
| 自己株式の処分 | | △53,280 | | 193,190 | 139,910 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △150,263 | | | △150,263 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △203,543 | 3,198,552 | 193,039 | 3,188,048 |
| 当期末残高 | 3,306,002 | 13,020,018 | 16,982,736 | △158,530 | 33,150,226 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|---------------|---------|----------|-----------|--------------|---------------|-----------|------------|
| | その他の有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 610,074 | — | △17,933 | 595,800 | △2,483 | 1,185,458 | 2,876,174 | 34,025,437 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △1,625 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 610,074 | — | △17,933 | 595,800 | △2,483 | 1,185,458 | 2,876,174 | 34,023,811 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △665,932 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 3,864,485 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △151 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 139,910 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △150,263 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 103,479 | 20,740 | — | 1,641,280 | 5,312 | 1,770,812 | 1,321,261 | 3,092,074 |
| 当期変動額合計 | 103,479 | 20,740 | — | 1,641,280 | 5,312 | 1,770,812 | 1,321,261 | 6,280,122 |
| 当期末残高 | 713,553 | 20,740 | △17,933 | 2,237,081 | 2,828 | 2,956,270 | 4,197,436 | 40,303,934 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,198,313 | 7,519,868 |
| 減価償却費 | 2,059,069 | 2,596,176 |
| 減損損失 | 1,280,371 | 326,587 |
| のれん償却額 | 1,406,351 | 1,558,279 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 62,677 | △61,306 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 22,559 | 63,157 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 585,000 | △312,568 |
| 受取利息及び受取配当金 | △23,443 | △35,041 |
| 支払利息 | 204,657 | 290,255 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 7,224 | 8,290 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 98,292 | 13,960 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △414,702 | △1,576,172 |
| 移転補償金 | △438,754 | △3,608,494 |
| 割増退職金 | — | 785,559 |
| 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) | △1,992,676 | △2,179,438 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △6,770,229 | 1,172,665 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 2,431,249 | △2,007,531 |
| 契約負債の増減額(△は減少) | 5,393,275 | △876,900 |
| その他 | △153,927 | 2,155,621 |
| 小計 | 6,955,306 | 5,832,968 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,585 | 34,182 |
| 助成金の受取額 | 22,617 | — |
| 利息の支払額 | △209,152 | △290,320 |
| 移転補償金の受取額 | 1,858,926 | 3,434,095 |
| 割増退職金の支払額 | — | △712,525 |
| 移転関連費用の支払額 | △530,888 | — |
| 事業構造改革費用の支払額 | △315,537 | — |
| 法人税等の支払額 | △389,105 | △2,189,269 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,414,751 | 6,109,130 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,996,470 | △2,853,620 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △612,816 | △655,015 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 944,982 | 1,642,912 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △546,979 | △161,444 |
| その他 | 282,929 | △353,275 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,928,354 | △2,380,444 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,023,493 | 280,149 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,974,386 | △1,334,433 |
| 配当金の支払額 | — | △665,932 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △57,658 | △140,670 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △43,198 | △442,473 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 267,500 | — |
| その他 | △352,724 | △282,415 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,183,962 | △2,585,777 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 211,125 | 250,452 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △486,439 | 1,393,361 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,856,953 | 6,419,206 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 48,693 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,419,206 | 7,812,568 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度の期首より適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則として全てのリースについて資産及び負債として計上しております。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が3,002,985千円、流動負債の「リース債務」が384,364千円、固定負債の「リース債務」が2,735,036千円増加しております。なお、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響及び当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像コンテンツ事業」「映像制作サービス事業」「映像システム事業」の3分野を報告セグメントとしております。

「映像コンテンツ事業」は、劇場映画・ドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMやインターネット等の広告制作、出版事業、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、バーチャルとリアルを融合したメタバースでの音楽ライブなど、映像を軸にした空間の総合プロデュース等を行っております。

「映像制作サービス事業」は、撮影、中継、番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CG制作、デジタルシネマ、ローカライズ、ディストリビューションなど、撮影・中継から編集、流通までワンストップでグローバルに対応する映像技術サービスと、ゲームの3DCG制作やデバッグ、人材サービス等を提供しております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端のハードウェア及びソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、映像・画像処理LSIの開発・販売、スポーツライブ中継・配信等の事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来「調整額」に含めておりました連結子会社1社(株式会社IMAGICA EEX)について、重要性が増したため、「映像コンテンツ事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|----------------------------|-------------|--------------|------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 映像 コンテンツ | 映像制作 サービス | 映像 システム | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 22,287,825 | 40,902,341 | 16,981,276 | 80,171,443 | 12,713 | 80,184,157 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 198,813 | 1,178,645 | 658,710 | 2,036,169 | △2,036,169 | — |
| 計 | 22,486,638 | 42,080,986 | 17,639,986 | 82,207,612 | △2,023,455 | 80,184,157 |
| セグメント利益 | 765,556 | 1,726,100 | 1,740,806 | 4,232,463 | △814,692 | 3,417,771 |
| セグメント資産 | 19,171,370 | 38,853,874 | 14,877,213 | 72,902,459 | 481,860 | 73,384,320 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 140,829 | 1,452,958 | 373,498 | 1,967,285 | 91,783 | 2,059,069 |
| 減損損失 | 331,686 | 948,684 | — | 1,280,371 | — | 1,280,371 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 163,794 | 4,140,706 | 599,993 | 4,904,494 | 260,318 | 5,164,813 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△814,692千円には、当社に係る損益541,590千円及びセグメント間取引消去△1,356,283千円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額481,860千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,196,791千円、セグメント間取引消去△14,714,930千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額91,783千円には、全社資産に係る減価償却費110,468千円及びセグメント間取引消去△18,684千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額260,318千円には、全社資産の増加額262,764千円及びセグメント間取引消去△2,446千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|----------------------------|-------------|--------------|------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 映像 コンテンツ | 映像制作 サービス | 映像 システム | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 23,397,103 | 52,563,615 | 18,173,043 | 94,133,762 | 13,944 | 94,147,707 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 140,321 | 1,564,527 | 757,182 | 2,462,031 | △2,462,031 | — |
| 計 | 23,537,424 | 54,128,142 | 18,930,226 | 96,595,794 | △2,448,086 | 94,147,707 |
| セグメント利益 | 535,234 | 2,532,715 | 2,086,987 | 5,154,937 | △1,286,037 | 3,868,899 |
| セグメント資産 | 18,448,131 | 44,625,497 | 16,601,645 | 79,675,274 | 2,212,916 | 81,888,191 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 60,253 | 2,009,073 | 424,485 | 2,493,812 | 102,363 | 2,596,176 |
| 減損損失 | 299,217 | 27,370 | — | 326,587 | — | 326,587 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 124,996 | 2,702,160 | 799,000 | 3,626,156 | 90,224 | 3,716,381 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、配当金収入、不動産賃貸収入等であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,286,037千円には、当社に係る損益872,667千円及びセグメント間取引消去△2,158,704千円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額2,212,916千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,277,047千円、セグメント間取引消去△12,064,130千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額102,363千円には、全社資産に係る減価償却費119,466千円及びセグメント間取引消去△17,103千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,224千円には、全社資産の増加額513,506千円及びセグメント間取引消去△423,282千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産 | 701.63円 | 809.83円 |
| 1株当たり当期純利益 | 61.49円 | 86.79円 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」を適用しております。これに伴う当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 2,729,718 | 3,864,485 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 2,729,718 | 3,864,485 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 44,392,807 | 44,527,222 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 2019年7月11日取締役会 決議による新株予約権 第3回新株予約権 新株予約権42,901個 (普通株式4,290千株) 第4回新株予約権 新株予約権40,000個 (普通株式4,000千株) 上記の新株予約権は、 2021年11月16日をもって その全部を取得及び消却 しております。 | — |

4. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2022年3月31日) | 当連結会計年度末 (2023年3月31日) |
|-----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 34,025,437 | 40,303,934 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 2,876,174 | 4,197,436 |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (2,876,174) | (4,197,436) |
| 普通株式に係る期末の純資産(千円) | 31,149,262 | 36,106,497 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株) | 44,395,529 | 44,585,425 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

内容が定まり次第、開示いたします。